

令和元年度第5回 帯広市行財政運営ビジョン検討委員会 議事要旨

日時：令和2年1月29日（水）午後1時30分～午後2時30分

場所：帯広市役所 10階 第5A会議室

■ 出席委員

岩崎委員、河西委員、仙北谷委員、坪委員、鳥井委員、三品委員（五十音順）

■ 事務局

総務部行政推進室 河原室長、松原主幹、中橋行政推進主幹、中山主任補、守山主任補

■ 傍聴者等

報道関係者1名

■ 次第

- 1 開会
- 2 議題
(1) 帯広市行財政改革計画（案）の検討について
(2) 計画の進捗管理について
- 3 閉会

■ 委員からの意見等

(1) 帯広市行財政改革計画（案）の検討について

- ・7ページの指標1について、「第七期帯広市総合計画」と同様に「まちづくりのために、有効に税金が使われていると思う市民の割合」を設定しているが、上昇させるのはなかなか難しいように思う。今後、具体的な手法の検討も必要になるのではないかと
- ・大型の政策を打ち出したときには大きく上昇する可能性がある一方で、一過性のものになる可能性もあるため、慎重に見ていく必要があるだろう
- ・除雪やごみ収集のような目に見える事業にお金を使っていくと、数値は上昇しやすいだろうと思う一方で、市全体を見渡した時に、目に見えやすい事業にだけお金を投入するのが全体最適になるのかといえば、必ずしもそうではない可能性もある
- ・短期的な割合の上昇に捉われすぎると、目先のことに意識が行ってしまい、長期的な視点を持った税金の使い方議論に繋がりにくくなるということもあるかもしれない
- ・情報公開などを通じて、市の考え方を適切に伝え、住民の皆さんには迷惑をかけるかもしれないが、こちらの事業にも予算を投じる必要がある、ということを理解してもらって取組も同時に進めていく必要があるだろう
- ・8ページの取組項目の視点②として、「他都市と比較して、職員の配置やサービスの水準は妥当か。」と設定されているが、ベンチマークが他都市にあるように見える
- ・1ページと6ページに「住民福祉の向上」という目的が追記され、そもそも何のための計画なのかという趣旨が伝わりやすくなったことは評価したい
- ・ただ、6ページ1～2行目の「人口減少の進行などの社会情勢や市民ニーズに即して…」という表記については、マイナスのファクターに従って、後ろ向きに住民の福祉の向上に努めるようなニュアンスが出てしまうので、「人口減少などはありませんが、それらに対応しながら住民福祉の向上を図っていく…」等の表現にしては

- ・指標1「まちづくりのために、有効に税金が使われていると思う市民の割合」と指標2「月間の時間外勤務が45時間を超えた職員の数（年度の累計）」のいずれについても、分析を行うときには、本当に効率化されているのかという視点だけではなく、可視化の度合いなど複合的な要因が絡むことを考慮する必要がある
- ・時間外勤務が増加していることについては、なぜそうした状況になってしまっているのか、という分析が不可欠であるし、減ったとしても、適切であると評価できる減少の仕方であるのか、分析時には数字に出てこないような要因にも留意すべきだろう
- ・2-8「業務改善の継続的な実施・共有」については、担当課がICT推進課となっており、ICTに関連した業務改善しかやらないように見えるが、全庁的に関係することが分かるような表記にしてはどうか
- ・2-9「人事評価の活用拡大」に関しては、2年前に自治法改正の経過措置期間が終わり、そのころの状況と比べて現状はどうなっているのか。今後、総務省からの指示も大きくなっていくことが予想される中で、「勤勉手当への反映拡大」と明記してしまうと、人事担当課で動きにくくなるという可能性があるのでは。年次の計画更新に際して、調整の余地を持っておくべきではないか
- ・1-2「ごみ収集業務の民間委託拡充」に関しては、サービス水準の向上が目的なのか、職員数を減らすことが目的なのか、取組の目的が伝わりにくいのではないかと感じる
- ・2-5「自主財源の確保・拡大」について、広告事業が挙げられるのはわかるものの、どこまで実効的なのか、拡大の余地はあるのかといえ、疑問を感じる部分もある
- ・計画全体として、わかりやすくなったという印象は受けている
- ・2-6「収納事務のキャッシュレス化の検討」については、導入のコストやメリットについて、導入に向けてしっかりと検証してほしいが、昨今の状況も考えればなるべく早期の導入を目指すべきだと思う
- ・小規模の飲食店でも導入していることを考えれば、導入のハードルはそこまで高くないのではないかと。現場での現金管理に要するコストが減ることを考えると、メリットはやはり大きいだろう

(2) 計画の進捗管理について

- ・検討スケジュールのスパンが早くなり、各年度の進捗状況を当該年度中に検証していく予定であるとのことである。従前より短い期間でPDCAサイクルをまわしていくことになるが、適切に運用していけるよう検討をつづけてほしい